

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載  
【部門区分】第 1 部門第 2 区分  
【発行日】平成 17 年 9 月 15 日 (2005.9.15)

【公開番号】特開 2003-290162 (P2003-290162A)  
【公開日】平成 15 年 10 月 14 日 (2003.10.14)  
【出願番号】特願 2002-101630 (P2002-101630)  
【国際特許分類第 7 版】  
A 6 1 B 5/0245  
【F I】  
A 6 1 B 5/02 3 1 0 H

【手続補正書】  
【提出日】平成 17 年 4 月 4 日 (2005.4.4)  
【手続補正 1】

【補正対象書類名】明細書  
【補正対象項目名】発明の名称  
【補正方法】変更  
【補正の内容】

【発明の名称】脈波計測装置

【手続補正 2】  
【補正対象書類名】明細書  
【補正対象項目名】特許請求の範囲  
【補正方法】変更  
【補正の内容】  
【特許請求の範囲】  
【請求項 1】

脈波を検出して脈波信号を出力する脈波センサと、該脈波信号を濾波して出力するフィルタと、該フィルタで濾波された脈波信号に基づいて脈波情報を計測する手段とからなる脈波計測装置であって、該フィルタが、遮断周波数 20 ~ 30 Hz の 1 次又は 2 次のローパスフィルタであるアナログフィルタと、遮断周波数 15 ~ 40 Hz の初段のデジタルローパスフィルタと、遮断周波数 15 ~ 40 Hz の後段の高域カットデジタル微分フィルタとで構成されており、該初段のデジタルローパスフィルタにおいて、商用電源周波数 50 Hz 又は 60 Hz の一方での応答が零点付近になるように構成すると共に、該後段の高域カットデジタル微分フィルタにおいて、該商用電源周波数の他方での応答が零点付近となるように構成することを特徴とする脈波計測装置。

【請求項 2】

前記初段のデジタルローパスフィルタにおいて、商用電源周波数 50 Hz 又は 60 Hz の一方での応答が零点付近になるように構成する場合、減衰率の極大値が 80 dB 以上となるように構成すると共に、前記後段の高域カットデジタル微分フィルタにおいて、該商用電源周波数の他方での応答が零点付近になるように構成する場合、減衰率の極大値が 40 dB 以上となるように構成することを特徴とする請求項 1 記載の脈波計測装置。